



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 石油資源開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山下 通郎
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション室長 （氏名）松本 明紀 TEL 03-6268-7111
配当支払開始予定日 2024年12月12日
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	183,606	21.8	28,771	0.9	25,815	△34.0	21,139	△23.9
2024年3月期中間期	150,708	24.9	28,501	47.6	39,135	△9.2	27,770	△11.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 25,728百万円（△63.7%） 2024年3月期中間期 70,817百万円（102.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	81.46	—
2024年3月期中間期	102.42	—

（注）当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	679,925	543,425	75.0
2024年3月期	660,928	537,574	76.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 509,661百万円 2024年3月期 503,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	125.00	—	175.00	300.00
2025年3月期	—	125.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は125円00銭、年間配当金合計は250円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,000	11.7	55,400	0.3	54,200	△21.2	78,500	46.3	304.43

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）JAPEX Norge AS、Gulf Coast LNG Holdings LLC、大洲バイオマス発電(株)を営業者とする匿名組合、

除外 1社 （社名）Longboat JAPEX Norge AS

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	257,000,380株	2024年3月期	271,500,380株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	809,930株	2024年3月期	7,191,430株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	259,520,373株	2024年3月期中間期	271,147,516株

（注）当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	12
生産・販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における売上高は183,606百万円と前年同期に比べ32,897百万円の増収（+21.8%）となり、売上総利益は46,495百万円と前年同期に比べ3,191百万円の増益（+7.4%）となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、北米や欧州における原油の販売量が増加したことなどによるものです。

探鉱費は、2,122百万円と前年同期に比べ1,140百万円増加（+116.1%）し、販売費及び一般管理費は15,601百万円と前年同期に比べ1,780百万円増加（+12.9%）した結果、営業利益は28,771百万円と前年同期に比べ270百万円の増益（+0.9%）となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が投資損失に転じたことや、為替差益が為替差損に転じたことなどにより、25,815百万円と前年同期に比べ13,319百万円の減益（△34.0%）となりました。

税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ13,066百万円減益の26,054百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ6,630百万円減益の21,139百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）E & P 事業

E & P 事業の売上高は、北米や欧州における原油の販売量が増加したことなどにより、65,946百万円と前年同期に比べ18,410百万円の増収（+38.7%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、液化天然ガスの販売量が増加したことなどにより、86,548百万円と前年同期に比べ11,861百万円の増収（+15.9%）となりました。

（ハ）その他

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、31,110百万円と前年同期に比べ2,624百万円の増収（+9.2%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18,996百万円増加し、679,925百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48,001百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ66,998百万円の増加となりました。これは、有形固定資産及び投資有価証券の取得に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,145百万円増加し、136,500百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17,740百万円の増加となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,594百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価下落などにより繰延税金負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,851百万円増加し、543,425百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました予想から修正しておりません。

詳しくは、本日2024年11月13日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）ならびに配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,997	112,919
受取手形、売掛金及び契約資産	41,610	44,423
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	2,602	3,712
仕掛品	40	210
原材料及び貯蔵品	19,885	18,283
その他	12,684	19,271
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	249,768	201,766
固定資産		
有形固定資産		
坑井（純額）	70,826	95,081
その他（純額）	105,474	119,033
有形固定資産合計	176,300	214,115
無形固定資産		
無形固定資産	5,265	5,371
投資その他の資産		
投資有価証券	180,415	220,059
その他	49,389	38,815
貸倒引当金	△47	△40
海外投資等損失引当金	△163	△163
投資その他の資産合計	229,593	258,672
固定資産合計	411,160	478,159
資産合計	660,928	679,925

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,520	9,824
短期借入金	—	18,173
未払法人税等	5,309	5,859
引当金	286	161
その他	33,978	32,818
流動負債合計	49,095	66,836
固定負債		
繰延税金負債	41,739	36,416
退職給付に係る負債	3,414	3,491
引当金	306	306
資産除去債務	24,687	25,009
その他	4,110	4,439
固定負債合計	74,258	69,663
負債合計	123,354	136,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	397,846	391,935
自己株式	△8,094	△737
株主資本合計	404,040	405,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,686	69,233
繰延ヘッジ損益	8,704	6,028
為替換算調整勘定	4,881	27,453
退職給付に係る調整累計額	1,589	1,459
その他の包括利益累計額合計	99,862	104,174
非支配株主持分	33,671	33,763
純資産合計	537,574	543,425
負債純資産合計	660,928	679,925

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	150,708	183,606
売上原価	107,404	137,110
売上総利益	43,304	46,495
探鉱費	982	2,122
販売費及び一般管理費	13,820	15,601
営業利益	28,501	28,771
営業外収益		
受取利息	985	1,363
受取配当金	2,035	2,367
持分法による投資利益	1,270	—
為替差益	6,352	—
その他	524	215
営業外収益合計	11,167	3,945
営業外費用		
支払利息	58	1,285
コミットメントフィー	159	137
災害損失引当金繰入額	141	—
持分法による投資損失	—	907
為替差損	—	4,403
その他	174	168
営業外費用合計	533	6,901
経常利益	39,135	25,815
特別利益		
負ののれん発生益	—	421
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	421
特別損失		
段階取得に係る差損	—	175
固定資産除却損	13	6
特別損失合計	13	181
税金等調整前中間純利益	39,121	26,054
法人税等	9,092	4,639
中間純利益	30,029	21,415
非支配株主に帰属する中間純利益	2,258	276
親会社株主に帰属する中間純利益	27,770	21,139

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2023年4月1日 至2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）
中間純利益	30,029	21,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,818	△15,452
繰延ヘッジ損益	492	△2,776
為替換算調整勘定	6,155	22,923
退職給付に係る調整額	△114	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	436	△252
その他の包括利益合計	40,788	4,313
中間包括利益	70,817	25,728
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	68,559	25,452
非支配株主に係る中間包括利益	2,257	276

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったLongboat JAPEX Norge ASの株式を追加取得したことから、名称をJAPEX Norge ASに変更し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の関連会社である大洲バイオマス発電㈱を営業者とする匿名組合は重要性が増したため、Gulf Coast LNG Holdings LLCの持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったLongboat JAPEX Norge ASの株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	111,587	14,564	—	24,557	150,708	—	150,708	—	150,708
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	111,587	14,564	—	24,557	150,708	—	150,708	—	150,708
セグメント利益 又は損失 (△)	26,341	5,488	△248	3,119	34,702	—	34,702	△6,200	28,501

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△6,200百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	127,720	27,368	6,323	22,194	183,606	—	183,606	—	183,606
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	—	—	12	—	12	△12	—
計	127,733	27,368	6,323	22,194	183,619	—	183,619	△12	183,606
セグメント利益	20,544	10,351	2,205	2,140	35,241	—	35,241	△6,469	28,771

- (注) 1. セグメント利益の調整額△6,469百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、当中間連結会計期間末までに自己株式15,000,000株を取得いたしました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が10,437百万円増加しております。

また、当社は2023年11月10日開催の取締役会において、自己株式消却に係る事項を決議し、2024年9月26日開催の取締役会において、その内容の一部変更を決議し、2024年9月30日付で、自己株式14,500,000株を消却いたしました。これにより、当中間連結会計期間において利益剰余金が17,788百万円、自己株式が17,788百万円それぞれ減少しております。

なお、当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	51,400,076株
株式分割により増加する株式数	205,600,304株
株式分割後の発行済株式総数	257,000,380株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

（注）当社は2024年9月30日付で自己株式の消却を行っております。上記の株式分割前の発行済株式総数は、当該自己株式消却後の株式数となります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線部は変更部分）

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>1億2,000万株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>6億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2024年10月1日
-------	------------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 中間配当について

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式を基準といたします。

（投資有価証券の売却）

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、2025年3月期に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みです。

1. 投資有価証券の売却の理由

成長投資の原資として活用のため

2. 投資有価証券の売却の内容

(1) 売却資産の種類 当社保有の上場有価証券 1 銘柄

(2) 投資有価証券売却益 約420億円

（注）投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算定した見込み額であり、今後の状況により変動する場合があります。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
E & P事業	原油 (kL)	546,545 (440,374)	779,894 (664,032)	1,143,923 (911,914)
	天然ガス (千m ³)	255,876 (27,541)	292,808 (68,768)	554,757 (70,533)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	電力(千kWh)	1,717,047	1,419,450	3,085,392

(注) 原油、天然ガスの()は海外での生産であり、内数です。

② 販売実績

		前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	650,603	47,259	877,647	64,133	1,240,742	87,808
	天然ガス(海外) (千m ³)	25,790	276	69,390	1,813	65,950	1,002
	小計		47,536		65,946		88,810
インフラ・ ユーティリ ティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	399,748	36,389	397,954	33,173	955,826	81,487
	液化天然ガス (t)	61,567	6,049	266,981	24,693	275,149	30,190
	電力(千kWh)	1,946,513	29,251	1,514,041	23,613	3,548,750	53,272
	その他		2,996		5,068		7,197
	小計		74,686		86,548		172,147
その他の事業	請負		3,117		4,065		6,395
	石油製品・商品		23,755		25,811		55,423
	その他		1,612		1,233		3,087
	小計		28,486		31,110		64,905
	合計		150,708		183,606		325,863

(注) 1. E & P事業の「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。

2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。

3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。

4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。